



平成 29 年 9 月 7 日

各 位

株式会社 ウィザス
代表取締役社長 生駒富男
(コード番号 9696)

[問合せ先]

常務取締役 井尻芳晃
T E L 06 (6264) 4202

京大ゼミナール久保塾株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日、京大ゼミナール久保塾株式会社（本社：兵庫県神戸市）の発行済株式の全部を取得し、同社を子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 京大ゼミナール久保塾株式会社について

同社は、昭和 59 年の創業以来一貫して小学生・中学生を対象に高いレベルでの学習指導や受験指導を行い、長年に亘って、神戸高校初め阪神間の難関私立中・高等学校の合格に導く指導力と高い合格率で、阪神間のエリアにおいて当該地域からの高い信頼を獲得してまいりました。

現在は、7 教室を有しており、各教室において専任の社員一人ひとりが、「個人塾」とでもいふべき、きめ細かい受検指導を実現するクラス担任制により指導を担当しております。そして、授業においては一方的な講義型ではなく「生徒との会話」を重視した対話型による授業で、生徒一人ひとりの思考力、問題解決力を伸ばすことをテーマとして取り組んでいます。子供の学力向上、さらに人間的成長の実現をめざして、子供たちに「わかる感動」と「目標達成の成功体験」を積み重ねようという、こうした同社社員の高い教務力、指導へのこだわりは、各教室が所在するエリアにおいても競合力をもち、高いブランドイメージを維持してきております。

2. 株式取得の理由・背景

当社グループは、「顧客への貢献」「社員への貢献」「社会への貢献」という経営理念と、「1 / 1 の教育」という教育理念のもと、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げております。

中核事業である「学習塾事業」および「高校・キャリア支援事業」における高いレベルでのサービス提供に加えて、「ICT 教育・能力開発事業」、「企業内研修ポータルサイト事業」また直近では「日本語教育」分野にも進出し、幼児から社会人、さらに外国人留学生までの幅広い年齢層を対象とした総合教育サービスを積極的に展開しております。

「学習塾事業」においては、新入試制度や英語教育改革への取り組み、プログラミング学習の導入など制度改革にもいち早く対応し、グローバル化や急速な情報化など社会の変化にも的確に対処して、生徒自らの進路選択の幅や能力開発を最大限にする教育活動に邁進しております。

このたび、京大ゼミナール久保塾株式会社が当社グループに加わることで、同社の教育ノウハウ・経営資源の融合による活性化により、「学習塾事業」におけるドミナントエリアの拡大を図ってまいります。さらに同社の教育プログラムに ICT の活用をはじめとする、新規教育プログラムの導入、人材交流における当社グループ全体での教務力向上など学習塾事業の基盤を強化し、共通して目指しています生徒一人ひとりの希望進路実現という、短期的な目標達成は当然のこととし、長期的な視点での能力開発と将来にわたって自ら学び続ける意欲喚起・成長を支援する教育企業として広く支持を広げ、結果として企業価値向上を実現してまいります。

3. 京大ゼミナール久保塾株式会社の概要

(1) 名 称	京大ゼミナール久保塾株式会社		
(2) 本 店 所 在 地	神戸市東灘区田中町一丁目2番6号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 久保俊介 代表取締役 鈴木裕之		
(4) 事 業 内 容	学習塾の運営		
(5) 資 本 金	10百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和59年11月1日		
(7) 大株主及び持株比率	代表取締役 久保俊介 (100%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当はございません。	
	人的関係	該当はございません。	
	取引関係	該当はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
決 算 期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
総 資 産	395百万円	379百万円	423百万円
売 上 高	529百万円	526百万円	555百万円
営 業 利 益	3百万円	△13百万円	15百万円
経 常 利 益	11百万円	△4百万円	46百万円

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	久保俊介
(2) 住 所	兵庫県神戸市
(3) 上場会社と当該個人との関係	久保俊介氏は当該会社の代表取締役です。当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株
(2) 取得株式数	60株
(3) 取得価額	—
(4) 異動後の所有株式数	60株 (議決権所有割合 100%)

※取得価額につきましては、相手先である個人との取引における守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年9月7日(木)
(2) 契約締結日	平成29年9月7日(木)
(3) 株式譲渡実行日	平成29年9月19日(火)

7. 今後の見通し

当社の業績への影響は軽微であると思料いたしますが、今後、業績予想の修正の必要性および公表する事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上